

静岡ベンチマーク・ファンド

運用報告書(全体版) 第19期

(決算日 2021年4月15日)

(作成対象期間 2020年4月16日～2021年4月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、静岡企業の株式へ投資し、中長期的な信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	無期限		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	静岡ベンチマーク・マザーファンドの受益証券	
	静岡ベンチマーク・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落) 円	税込み 分配金 円	期 中 騰落率 %	(参考指数)	期 中 騰落率 %			
15期末(2017年4月17日)	11,558	500	9.6	1,465.69	7.7	96.9	2.5	2,499
16期末(2018年4月16日)	13,536	600	22.3	1,736.22	18.5	96.0	4.1	2,852
17期末(2019年4月15日)	12,428	0	△ 8.2	1,627.93	△ 6.2	95.1	4.3	2,483
18期末(2020年4月15日)	10,728	0	△ 13.7	1,434.07	△ 11.9	93.5	5.8	1,998
19期末(2021年4月15日)	13,689	1,500	41.6	1,959.13	36.6	100.2	1.4	2,271

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

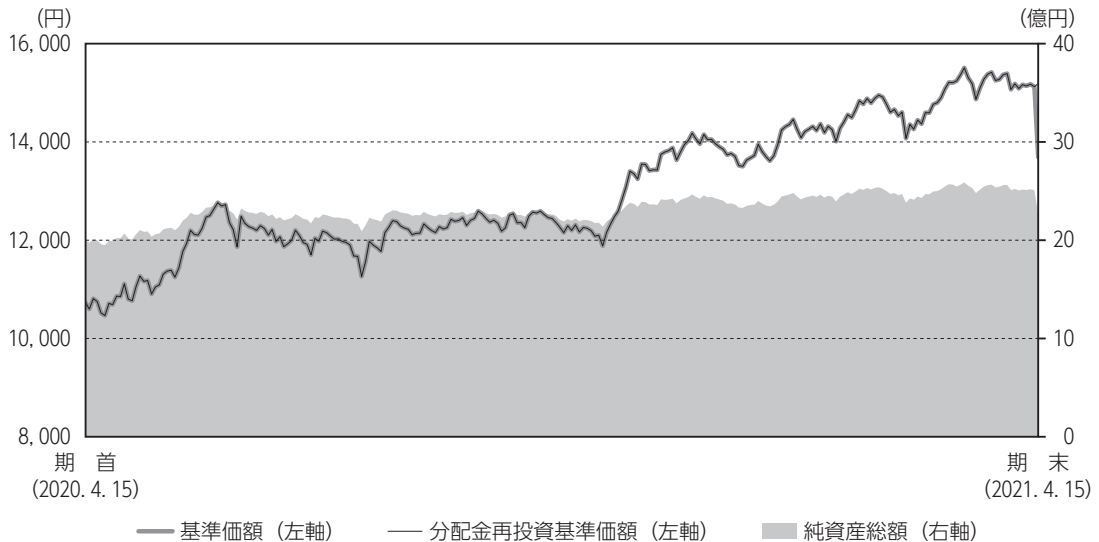
(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：10,728円

期末：13,689円（分配金1,500円）

騰落率：41.6%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

各国の経済政策や新型コロナウイルスのワクチン接種による経済回復への期待を背景に、国内株式市況が好調に推移したことから、マザーファンドで組み入れている静岡企業（※）によるポートフォリオが上昇し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※静岡県内に本社を置いている企業と、静岡県に進出し雇用を創出している企業

静岡ベンチマーク・ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2020年4月15日	円	%		%	%	%
	10,728	—	1,434.07	—	93.5	5.8
4月末	11,112	3.6	1,464.03	2.1	93.7	5.7
5月末	12,116	12.9	1,563.67	9.0	93.8	5.6
6月末	12,069	12.5	1,558.77	8.7	96.0	3.4
7月末	11,261	5.0	1,496.06	4.3	96.0	3.5
8月末	12,275	14.4	1,618.18	12.8	97.2	2.3
9月末	12,355	15.2	1,625.49	13.3	96.4	2.9
10月末	11,886	10.8	1,579.33	10.1	96.6	3.0
11月末	13,631	27.1	1,754.92	22.4	98.0	1.8
12月末	13,803	28.7	1,804.68	25.8	98.0	1.2
2021年1月末	14,011	30.6	1,808.78	26.1	97.3	2.4
2月末	14,073	31.2	1,864.49	30.0	98.0	1.3
3月末	15,251	42.2	1,954.00	36.3	98.0	1.2
(期末)2021年4月15日	15,189	41.6	1,959.13	36.6	100.2	1.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2020. 4. 16 ~ 2021. 4. 15)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、欧米における新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され、上値が重く推移しました。その後は、主要国の中央銀行による金融緩和策や、新規感染者数がピークアウトの兆候を見せた欧米で経済活動の再開が進展したこと、また国内でも2020年5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感され、6月上旬まで株価は上昇基調で推移しました。6月中旬以降は、日米における感染状況などに一喜一憂を繰り返す相場となり、株価は横ばい圏で推移しました。11月以降は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通りの当選確実となって選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数のワクチンが承認されて接種が始まったこと、さらに2021年1月には、米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利し、大統領府および上下両院共に民主党が制したことで大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、米国の経済回復への期待が高まったことなどが好感されて株価は上昇しました。2月後半には、米国における金利上昇への懸念で株価が弱含む局面があったものの、3月には米国の追加経済対策などによって同国の景気回復期待が高まったことが好感され、株価は強含みで推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「静岡ベンチマーク・マザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

静岡ベンチマーク・マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、静岡企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

ポートフォリオについて

(2020. 4. 16 ~ 2021. 4. 15)

■当ファンド

「静岡ベンチマーク・マザーファンド」の受益証券組入比率は当作成期を通じておおむね100%程度を維持しました。

■静岡ベンチマーク・マザーファンド

運用の基本方針に基づき、静岡企業に投資を行いました。

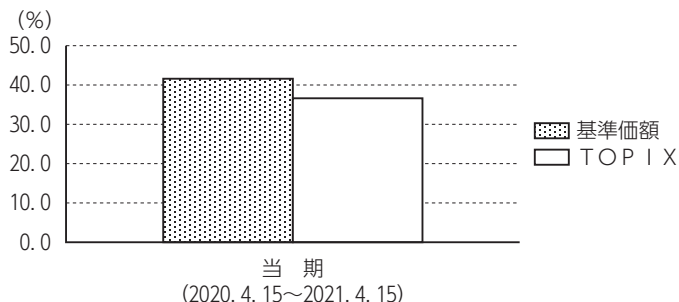
静岡県内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、静岡県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など静岡県との関連度を考慮して銘柄選定を行い、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行いました。

株式の業種構成は、静岡県を本拠地とする企業、もしくは進出企業が多い輸送用機器やその他製品等の比率がTOPIXと比較して高くなっております。また、当作成期を通じて株式実質組入比率（株式先物を含む。）を98~100%程度としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づいて運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2020年4月16日 ～2021年4月15日	
当期分配金（税込み）	（円）	1,500
対基準価額比率	（％）	9.88
当期の収益	（円）	1,500
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	5,659

■ 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 249.06円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 1,327.79
(c) 収益調整金	2,939.26
(d) 分配準備積立金	2,643.18
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	7,159.31
(f) 分配金	1,500.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	5,659.31

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■ 当ファンド

「静岡ベンチマーク・マザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

■ 静岡ベンチマーク・マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、静岡企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2020. 4. 16～2021. 4. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	141円	1.078%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13,035円です。
(投 信 会 社)	(72)	(0.550)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(57)	(0.440)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(11)	(0.088)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	2	0.013	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.012)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	143	1.096	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

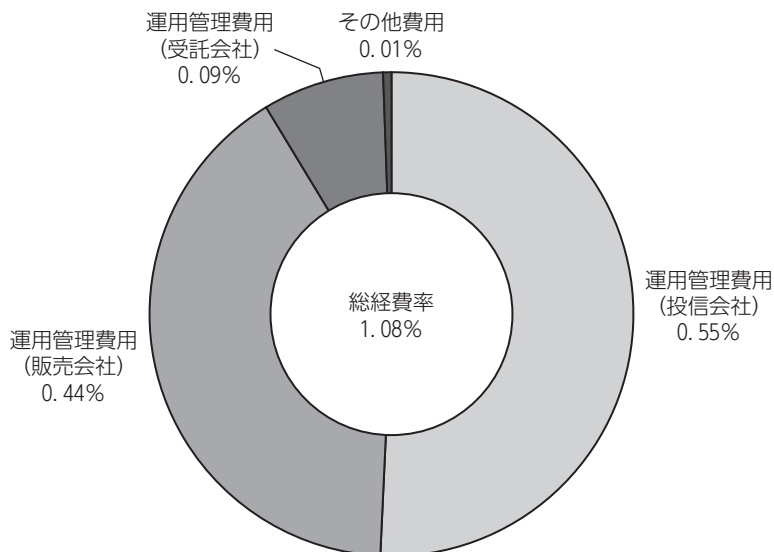
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.08%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

静岡ベンチマーク・ファンド

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2020年4月16日から2021年4月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
静岡ベンチ マーク・ マザーファンド	26,999	71,110	134,601	373,480

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年4月16日から2021年4月15日まで)

項 目	当 期
	静岡ベンチマーク・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	650,022千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,725,872千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.23

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2020年4月16日から2021年4月15日まで)

決 算 期	当 期					
	買 付 額 等			売 付 額 等		
区 分	A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	126	—	—	523	147	28.2
株式先物取引	538	538	100.0	674	674	100.0
コール・ローン	19,345	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合80.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2020年4月16日から2021年4月15日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	298千円
うち利害関係人への支払額 (B)	30千円
(B) / (A)	10.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
静岡ベンチマーク・ マザーファンド	902,615	795,013	2,518,601

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年4月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
静岡ベンチマーク・ マザーファンド	2,518,601	99.4
コール・ローン等、その他	15,047	0.6
投資信託財産総額	2,533,648	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年4月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,533,648,534円
コール・ローン等	15,007,297
静岡ベンチマーク・マザーファンド (評価額)	2,518,601,237
未収入金	40,000
(B) 負債	262,084,539
未払収益分配金	248,904,952
未払解約金	119,999
未払信託報酬	12,993,389
その他未払費用	66,199
(C) 純資産総額 (A - B)	2,271,563,995
元本	1,659,366,349
次期繰越損益金	612,197,646
(D) 受益権総口数	1,659,366,349口
1万口当り基準価額 (C / D)	13,689円

* 期首における元本額は1,863,286,160円、当作成期間中における追加設定元本額は89,812,007円、同解約元本額は293,731,818円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,689円です。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	41,329,292円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	220,330,271
(c) 収益調整金	487,731,310
(d) 分配準備積立金	438,601,364
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,187,992,237
(f) 分配金	248,904,952
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	939,087,285
(h) 受益権総口数	1,659,366,349口

■損益の状況

当期 自 2020年4月16日 至 2021年4月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 2,356円
受取利息	383
支払利息	△ 2,739
(B) 有価証券売買損益	747,560,461
売買益	821,259,386
売買損	△ 73,698,925
(C) 信託報酬等	△ 25,046,862
(D) 当期損益金 (A + B + C)	722,511,243
(E) 前期繰越損益金	△ 22,250,316
(F) 追加信託差損益金	160,841,671
(配当等相当額)	(487,731,310)
(売買損益相当額)	(△ 326,889,639)
(G) 合計 (D + E + F)	861,102,598
(H) 収益分配金	△ 248,904,952
次期繰越損益金 (G + H)	612,197,646
追加信託差損益金	160,841,671
(配当等相当額)	(487,731,310)
(売買損益相当額)	(△ 326,889,639)
分配準備積立金	451,355,975

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	1,500円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

静岡ベンチマーク・マザーファンド

運用報告書 第19期 (決算日 2021年4月15日)

(作成対象期間 2020年4月16日～2021年4月15日)

静岡ベンチマーク・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限

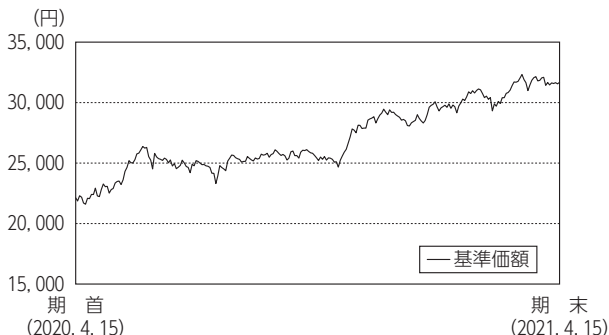
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		T O P I X		株式 組 比	株式 先 物 率
	円	%	(参考指数)	%		
(期首) 2020年4月15日	22,128	—	1,434.07	—	93.6	5.9
4月末	22,930	3.6	1,464.03	2.1	93.8	5.7
5月末	25,025	13.1	1,563.67	9.0	93.9	5.6
6月末	24,952	12.8	1,558.77	8.7	96.1	3.4
7月末	23,302	5.3	1,496.06	4.3	96.1	3.5
8月末	25,425	14.9	1,618.18	12.8	97.3	2.3
9月末	25,615	15.8	1,625.49	13.3	96.5	2.9
10月末	24,664	11.5	1,579.33	10.1	96.7	3.0
11月末	28,314	28.0	1,754.92	22.4	98.1	1.8
12月末	28,697	29.7	1,804.68	25.8	98.0	1.2
2021年1月末	29,154	31.8	1,808.78	26.1	97.3	2.4
2月末	29,308	32.4	1,864.49	30.0	98.1	1.3
3月末	31,795	43.7	1,954.00	36.3	98.1	1.2
(期末) 2021年4月15日	31,680	43.2	1,959.13	36.6	90.3	1.2

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：22,128円 期末：31,680円 騰落率：43.2%

【基準価額の主な変動要因】

各国の経済政策や新型コロナウイルスのワクチン接種による経済回復への期待を背景に、国内株式市況が好調に推移したことから、当ファンドに組み入れている静岡企業（※）によるポートフォリオが上昇し、基準価額は上昇しました。

※静岡県内に本社を置いている企業と、静岡県に進出し雇用を創出している企業

◆ 投資環境について

○ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、欧米における新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され、上値が重く推移しました。その後は、主要国の中央銀行による金融緩和策や、新規感染者数がピークアウトの兆候を見せた欧米で経済活動の再開が進展したこと、また国内でも2020年5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感され、6月上旬まで株価は上昇基調で推移しました。6月中旬以降は、日米における感染状況などに一喜一憂を繰り返す相場となり、株価は横ばい圏で推移しました。11月以降は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通りの当選確実となって選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数のワクチンが承認されて接種が始まったこと、さらに2021年1月には、米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利し、大統領府および上下両院共に民主党が制したことで大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、米国の経済回復への期待が高まったことなどが好感されて株価は上昇しました。2月後半には、米国における金利上昇への懸念で株価が弱含む局面があったものの、3月には米国の追加経済対策などによって同国の景気回復期待が高まったことが好感され、株価は強含みで推移しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用の基本方針に基づき、静岡企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

◆ ポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、静岡企業に投資を行いました。

静岡県内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、静岡県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など静岡県との関連度を考慮して銘柄選定を行い、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行いました。

株式の業種構成は、静岡県を本拠地とする企業、もしくは進出企業が多い輸送用機器やその他製品等の比率がT O P I Xと比較して高くなっております。また、当作成期を通じて株式実質組入比率（株式先物を含む）を98～100%程度としました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ43.2%、36.6%となりました。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用の基本方針に基づき、静岡企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	3円 (3) (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	3

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2020年4月16日から2021年4月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	(△ 49.5 2.74)	(126,600 —)	224.96	523,421

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2020年4月16日から2021年4月15日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
	538	674	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2020年4月16日から2021年4月15日まで)

当 期				期 付			
買 付		株 数		金 額		平均単価	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
中外製薬	9.5	46,646	4,910	スズキ	18	83,113	4,617
浜松ホトニクス	4.2	19,708	4,692	浜松ホトニクス	10.8	63,206	5,852
ヤマハ発動機	8.5	15,535	1,827	中外製薬	7.9	53,755	6,804
富士フィルムHLDGS	2.4	12,005	5,002	ヤマハ発動機	16	43,941	2,746
静岡銀行	12	8,903	741	ヤマハ	6.5	39,549	6,084
マックスバリュ東海	3	7,484	2,494	富士フィルムHLDGS	4.8	32,444	6,759
本田技研	2	5,103	2,551	本田技研	9.7	31,438	3,241
デイトナ	1.1	2,163	1,966	静岡銀行	30.2	25,643	849
積水ハウス	1	2,161	2,161	旭化成	11	13,489	1,226
エンチヨー	1.5	1,913	1,275	積水ハウス	5.6	13,213	2,359

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

静岡ベンチマーク・マザーファンド

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
建設業 (3.1%)					スター精密	13.8	11.9	19,849		アイ・テック	3.6	3.4	4,957	
積水ハウス	40.8	36.2	84,708		電気機器 (15.9%)					小売業 (1.4%)				
トーエネック	1.1	1	3,850		明電舎	2.6	2.4	5,882		ティーライフ	—	1.1	1,489	
食料品 (2.0%)					東芝テック	3.4	3.1	13,965		スクロール	10.3	9.2	9,586	
伊藤ハム米久 HLDGS	17.6	15.7	11,351		日東工業	2.5	2.3	4,595		マックスパリュ東海	7.8	9.7	24,492	
伊藤園	5.3	4.7	29,187		ジーエス・ユアサコーポ	4.8	4.4	13,063		エンチヨー	—	1.5	1,756	
焼津水産化工	3.9	3.5	3,465		ローランドディー・ジー	3.7	3.3	5,850		マキヤ	2.1	2.1	2,079	
はごろもフーズ	3	2.7	8,383		協立電機	1.3	1.2	2,587		銀行業 (5.8%)				
AFC:HDアムスライフサイエン	4.2	3.7	3,844		スタンレー電気	10.4	9.2	30,728		静岡銀行	175.7	157.5	134,505	
繊維製品 (2.1%)					浜松ホトニクス	47.2	40.6	265,524		スルガ銀行	68.6	61.4	24,928	
東レ	96.4	86.4	59,996		小糸製作所	9.5	8.5	61,795		清水銀行	3.4	3.1	5,074	
パルプ・紙 (0.9%)					リコー	44	39.4	46,846		不動産業 (0.1%)				
特種東海製紙	4.6	3.9	18,213		輸送用機器 (28.4%)					ヨシコン	2.4	2.1	2,217	
日本製紙	6.9	6.2	8,066		ユニプレス	2.8	2.5	2,785		サービス業 (0.9%)				
化学 (10.3%)					デイトナ	—	1	2,500		ミダック	3.9	3.5	17,465	
旭化成	82.8	73.8	90,847		ユタカ技研	4.4	3.9	7,070		メイテック	1.8	1.5	8,850	
共和レザー	7.2	6.5	4,855		ユニバンス	6.9	—	—						
富士フイルム HLDGS	29.6	27.2	189,203		本田技研	87.8	80.1	266,733						
クミアイ化学	7.9	7	6,958		スズキ	65.8	47.8	224,660						
医薬品 (11.4%)					ヤマハ発動機	100.2	92.7	261,599						
協和キリン	32.5	28.6	93,951		ショーワ	4.5	—	—						
中外製薬	15.5	47.3	202,302		日本プラスト	5.7	5.1	2,907						
科研製薬	2.9	2.4	10,416		村上開明堂	3.9	3.5	11,147						
ツムラ	4.5	4.1	15,990		エフ・シー・シー	15.5	13.9	25,728						
ゴム製品 (0.7%)					フジオーゼックス	0.6	—	—						
横浜ゴム	10	9	19,071		精密機器 (0.2%)									
ガラス・土石製品 (0.4%)					日機装	4.4	3.9	4,371						
ニチアス	4	3.6	10,357		その他製品 (9.9%)									
鉄鋼 (0.1%)					トッパン・フォームズ	6.8	6.1	6,893						
エンビプロHD	4.4	4	4,008		ヤマハ	47.8	41.3	257,712						
非鉄金属 (0.4%)					河合楽器	2.7	2.4	8,316						
日本軽金属HD	36.6	3.3	7,055		オカムラ	6.6	5.3	6,762						
リョービ	1.9	1.7	2,944		電気・ガス業 (0.7%)									
金属製品 (1.2%)					静岡ガス	22.5	20.2	18,584						
天龍製鋸	1.6	1.5	4,095		陸運業 (0.8%)									
リンナイ	3	2.7	31,239		ハマキョウレックス	5.6	5	16,225						
機械 (1.9%)					遠州トラック	2.2	2	5,620						
芝浦機械	8.8	7.9	22,199		情報・通信業 (0.1%)									
エンシユウ	1.8	1.7	1,570		ビジネスB太田昭和	—	0.8	1,440						
アマノ	4.5	4.1	11,205		卸売業 (1.4%)									
NTN	31.4	—	—		TOKAIホールディングス	41.3	37	34,817						

合計	株数、金額	千株		千円	
		株数	金額	株数	金額
		1,335.5	1,157.3	2,833.295	
	銘柄数<比率>	70銘柄	70銘柄	<90.3%>	

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
TOPIX	39	—

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年4月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	2,833,295 千円	90.3 %
コール・ローン等、その他	304,714	9.7
投資信託財産総額	3,138,010	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年4月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,176,890,089円
コール・ローン等	133,579,646
株式(評価額)	2,833,295,660
未収入金	150,167,983
未取配当金	20,966,800
差入委託証拠金	38,880,000
(B) 負債	40,518,000
未払解約金	858,000
差入委託証拠金代用有価証券	39,660,000
(C) 純資産総額 (A - B)	3,136,372,089
元本	990,016,009
次期繰越損益金	2,146,356,080
(D) 受益権総口数	990,016,009口
1万口当り基準価額 (C/D)	31,680円

* 期首における元本額は1,110,777,286円、当作成期間中における追加設定元本額は42,766,538円、同解約元本額は163,527,815円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、D C静岡ベンチマーク・ファンド195,002,992円、静岡ベンチマーク・ファンド795,013,017円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は31,680円です。

■損益の状況

当期 自 2020年4月16日 至 2021年4月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	56,718,579円
受取配当金	56,750,940
受取利息	1,850
その他収益金	315
支払利息	△ 34,526
(B) 有価証券売買損益	929,829,017
売買益	956,322,919
売買損	△ 26,493,902
(C) 先物取引等損益	31,866,600
取引益	31,998,900
取引損	△ 132,300
(D) その他費用	△ 2,475
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	1,018,411,721
(F) 前期繰越損益金	1,347,179,082
(G) 解約差損益金	△ 287,855,185
(H) 追加信託差損益金	68,620,462
(I) 合計 (E + F + G + H)	2,146,356,080
次期繰越損益金 (I)	2,146,356,080

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。